

練習問題1 B/S科目を分類する

次の科目は、それぞれB/S（貸借対照表）のどの区分に分類されるでしょうか。

適切と思われる区分に○を付けてください。

【解答欄】

科 目		流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	純 資 産
①	建 物					
②	現 金 預 金					
③	短期運営資金借入金					
④	立 替 金					
⑤	事 業 未 払 金					
⑥	事 業 未 収 金					
⑦	設 備 資 金 借 入 金 (1年以内返済予定のものはありません)					
⑧	土 地					
⑨	短 期 貸 付 金					
⑩	基 本 金					
⑪	器 具 及 び 備 品					
⑫	仮 払 金					
⑬	車 輜 運 搬 具					
⑭	貯 蔵 品					
⑮	長期運営資金借入金 (1年以内返済予定のものはありません)					

練習問題2 科目及びその残高から貸借対照表を作成する

次の科目及びその残高から【解答欄】のB/S（貸借対照表）を完成させてください。なお、設備資金借入金で1年以内に返済する予定のものはありません。

建物（基本財産）	500	仮払金	5
現金預金	195	器具及び備品	250
短期運営資金借入金	250	土地（その他の固定資産）	700
建物（その他の固定資産）	150	立替金	5
事業未収金	160	事業未払金	50
貯蔵品	15	短期貸付金	20
土地（基本財産）	2,000	設備資金借入金	1,150

【解答欄】

B/S（貸借対照表）

資産の部		負債の部	
流動資産	()	流動負債	()
()	()	()	()
()	()	()	()
()	()	固定負債	()
()	()	()	()
()	()	負債の部合計	()
固定資産	()	純資産の部	
基本財産	()	基本金	2,200
()	()	国庫補助金等特別積立金	200
()	()	次期繰越活動増減差額	()
その他の固定資産	()	純資産の部合計	()
()	()		
()	()		
資産の部合計	()	負債・純資産の部合計	()

ヒント1 「負債・純資産の部合計」は「資産の部合計」と同じ金額になるはずです。

ヒント2 「次期繰越活動増減差額」の金額は、「純資産の部合計」から逆算して求めます。

練習問題3 B/Sを作成して支払資金残高を求める

次の科目及びその残高から【解答欄】のB/Sを完成し、支払資金と純資産の残高を算出してください。

なお、設備資金借入金で1年以内に返済する予定のものはありません。

①	建	物	1,000	⑤	事業未払金	480	⑨	短期貸付金	50
②	現金預金		1,450	⑥	事業未収金	170	⑩	基本金	3,500
③	短期運営資金借入金		820	⑦	設備資金借入金	900	⑪	器具及び備品	300
④	立替金		10	⑧	土地	3,000	⑫	仮払金	20

【解答欄】

B/S

流動資産			流動負債		
				流動負債合計	
	流動資産合計	1,700		固定負債	
固定資産			固定負債合計		
			純資産	次期繰越活動増減差額	
	固定資産合計			純資産合計	
資産合計		6,000	負債・純資産合計		

支払資金残高

ヒント1 アンダーライン部分を記入してください。

ヒント2 「次期繰越活動増減差額」は、逆算して最後に求めます。
(純資産=資産-負債です!!)

ヒント3 支払資金残高は「Cashとその仲間(流動資産) - Cashのマイナス(流動負債)」です。

練習問題4 期首B/Sと期中取引から期末の計算書類を作成する

次の期首B/S及び期中取引から、期末要約B/S及び当期のP/L並びに資金収支計算書を作成してください。

1. 期首B/S

資 産	流動資産	1,500	負 債	流動負債	1,000
	固定資産	3,500		固定負債	3,000
資産合計			負債合計		4,000
			純 資 産		1,000
資産合計			負債・純資産合計		5,000

期首支払資金残高 = 500 (流動資産1,500 - 流動負債1,000)

2. 期中取引 (取引を見ながら(A)欄を記入し、その後(B)欄、(C)欄に記入してください)

取 引	(A) B/Sの資産・負債増減				(B)	(C)
	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	純 資 産 増 減	支払資金 増 減
① 介護保険報酬500の事業未収金を計上した。	+	—	—	—	+	+
② 職員給料200を現金で支払った。	△	—	—	—	△	△
③ 食材100を掛買・費消し、事業未払金を計上した。	—	—	+	—	△	△
④ 乗用車100を現金で購入した。	△	+	—	—	—	△
⑤ 経常経費に対する寄附80を受けた。	+	—	—	—	+	+
⑥ 設備資金200を借り入れた。	+	—	—	+	—	+
⑦ 備品30がこわれたので廃棄した。	—	△	—	—	△	—
それぞれの増減合計	+	+	+	+	+	+

【解答欄】

1. 期末要約B/S (下線部に金額を記入してください)

資 産	流動資産	_____	負 債	流動負債	_____
	固定資産	_____		固定負債	_____
資産合計			負債合計		_____
			純 資 産		_____
資産合計			負債・純資産合計		_____

期末支払資金残高 = _____ (流動資産_____ - 流動負債_____)

2. フローの計算書 (下線部に金額を記入してください)

摘 要	P/L	資金収支計算書
① 介護保険事業収益(収入)	_____	_____
⑤ 経常経費寄附金収益(収入)	_____	_____
⑥ 設備資金借入金収入	—	_____
収益・収入合計	_____	_____
② 職員給料(支出)	_____	_____
③ 給食費(支出)	_____	_____
④ 固定資産取得支出	—	_____
⑦ 固定資産売却損・処分損	_____	—
費用・支出合計	_____	_____
当期差額	_____	_____

練習問題5 5年間の計算書類を作成する！

××01年3月31日(真夜中12時と考えてください)に、
次のような状態で設立された社会福祉法人があります。

【ご注意】
この問題は、会計を学び始めてすぐの方には難しすぎる問題です。
ただ、P/L(事業活動計算書)の意義を明確に理解したいという方には、チャレンジする値打ちがあると思います。

設立時B/S

建 物	負 債
10,000	ゼ ロ
	基 本 金
	10,000

設問1 この法人の、××02年3月期以降の計算書類を作成してください。

ただし、××01年4月1日以後の事業収益(=収入)が年間8,000、減価償却費以外の人件費・事業費・事務費等の費用(=支出)が年間7,500で固定されているものとします。

便宜上、建物の耐用年数は5年、残存価額はないものとし、5年後には建物が消滅するものとします。また、××01年4月1日から償却を開始するものとし、減価償却は定額法で行います(備忘価額1円については、考慮する必要はありません)。

【解答欄】

(1) 第1年度

資金収支計算書		P/L		B/S	
事業費等支出 ()	事業収入 ()	事業費等費用 ()	事業収益 ()	現金預金等 ()	負 債 ゼ ロ
		減価償却費 ()		建 物 ()	基 本 金 ()
当 期 資金収支差額 ()		当 期 活動増減差額 ()			次 期 繰 越 活動増減差額 ()
当 期 末 支払資金残高 ()	前 期 末 支払資金残高 0	次 期 繰 越 活動増減差額 ()	前 期 繰 越 活動増減差額 0	減価償却累計額 ()	

(2) 第2年度

資金収支計算書		P/L		B/S	
事業費等支出 ()	事業収入 ()	事業費等費用 ()	事業収益 ()	現金預金等 ()	負 債 ゼ ロ
		減価償却費 ()		建 物 ()	基 本 金 ()
当 期 資金収支差額 ()		当 期 活動増減差額 ()			次 期 繰 越 活動増減差額 ()
当 期 末 支払資金残高 ()	前 期 末 支払資金残高 ()	次 期 繰 越 活動増減差額 ()	前 期 繰 越 活動増減差額 ()	減価償却累計額 ()	

(3) 第3年度

資金収支計算書

事業費等支出 ()	事業収入 ()
当期 資金収支差額 ()	
当期末 支払資金残高 ()	前期末 支払資金残高 ()

P/L

事業費等費用 ()	事業収益 ()
減価償却費 ()	
当期 活動増減差額 ()	
次期繰越 活動増減差額 ()	前期繰越 活動増減差額 ()

B/S

現金預金等 ()	負債 ゼロ
建物 ()	基本金 ()
	次期繰越 活動増減差額 ()
	減価償却累計額 ()

(4) 第4年度

資金収支計算書

事業費等支出 ()	事業収入 ()
当期 資金収支差額 ()	
当期末 支払資金残高 ()	前期末 支払資金残高 ()

P/L

事業費等費用 ()	事業収益 ()
減価償却費 ()	
当期 活動増減差額 ()	
次期繰越 活動増減差額 ()	前期繰越 活動増減差額 ()

B/S

現金預金等 ()	負債 ゼロ
建物 ()	基本金 ()
	次期繰越 活動増減差額 ()
	減価償却累計額 ()

(5) 第5年度

資金収支計算書

事業費等支出 ()	事業収入 ()
当期 資金収支差額 ()	
当期末 支払資金残高 ()	前期末 支払資金残高 ()

P/L

事業費等費用 ()	事業収益 ()
減価償却費 ()	
当期 活動増減差額 ()	
次期繰越 活動増減差額 ()	前期繰越 活動増減差額 ()

B/S

現金預金等 ()	負債 ゼロ
建物 ゼロ	基本金 ()
	次期繰越 活動増減差額 ()
	減価償却累計額 ()

設問2

上記の社会福祉法人において、支出・費用が **設問1** のままであった場合、毎年の収入・収益がいくらであれば、5年後において、施設の再生資金10,000が確保されるでしょうか？

【解答欄】

練習問題6 会計入門復習問題

次の文章の空欄にあてはまる適切な語句を下に示す語群の中から選んで答えてください。

- (1) 貸借対照表は、当該会計年度末現在における全ての資産、(ア) 及び純資産の状態を明瞭に表示するものでなければならない。
- (2) 流動資産は短期的な支払手段となり、他方、流動負債は短期的に支払う必要のあるものなので、「流動資産－流動負債」は、その法人の (イ) を示していると考えられることができる。
- (3) 流動資産はそのほとんどを「Cashとその仲間」と考えることができ、流動負債はそのほとんどを「Cashのマイナス」と考えることができる。社会福祉法人会計では「Cashとその仲間」としての流動資産と「Cashのマイナス」としての流動負債との差額を (ウ) としている。(ウ) の増減状況を表示した計算書を (エ) という。
- (4) 社会福祉法人が存続・成長を続けていくためには、全ての資産と全ての負債との差額である (オ) を保持し増やす必要がある。(オ) の増減状況を内容別に表示した計算書を (カ) という。
- (5) 支払資金の増加を (キ) といい、純資産の増加を (ク) という。
- (6) 減価償却費は事業活動計算書に (ケ) が、資金収支計算書には (コ) 。

資産	基本財産	負債	純資産	支払資金
支払能力		事業活動計算書		資金収支計算書
計上される	計上されない		フロー	収益
				収入

【解答欄】

ア		カ	
イ		キ	
ウ		ク	
エ		ケ	
オ		コ	

練習問題7 仕訳する

次の期中取引を仕訳してください。なお、仕訳に使う科目は、次のとおりです。

資産科目	負債科目	費用科目	収益科目
現金 預金 事業未収金 車輜運搬具	短期運営資金借入金 事業未払金 設備資金借入金	職員給料 給食費 支払利息	介護保険事業収益 経常経費寄附金収益

期中取引	仕 訳			
	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
① 発生した介護保険報酬500を未収に計上した。				
② 職員給料200を現金で支払った。				
③ 食材100を掛買いし未払を計上した。なお、食材は直ちに費消した。				
④ 乗用車100を現金で購入した。				
⑤ 設備資金200を借り入れた。				
⑥ 経常経費に対する寄附80の入金を受けた。				
⑦ 借入金利息10を支払った。				
⑧ 未収計上していた介護保険報酬340の振込を受けた。				
⑨ 短期運営資金借入金を250返済した。				
⑩ 未払計上していた食材費150を支払った。				

どのように仕訳すればよいのでしょうか？

- ① どのような資産あるいは負債が増加するのか、また、減少するのか、を考えます。
- ② 資産が増加する場合は(B/Sを思い出してください・・・)、借方に資産科目を記入し、貸方に相手の科目を記入します。資産が減少するとき、あるいは負債が増加するときは、逆になります。

例 現金預金(資産)はB/Sの借方に計上される・・・

だから、増加したときは借方に記入する

反対に、減少したときは<借方の反対>の貸方に記入する

- ③ 資産・負債の相手科目が、資産・負債ではないときは・・・？ そう、収益・費用の科目になります。このようにして、左右の金額を同じにします。

練習問題8 転記する

練習問題7の解答（解答編12頁）の仕訳を、総勘定元帳に転記したうえで、各勘定を締め切ってください。また、日付の代わりに取引番号①～⑩を記入してください。

なお、この現金預金勘定は、元帳の構造を分かっていたくために、あえて変則フォームにしています。その他は、簡略なTフォームによっています。事業未収金勘定の記載にならって、他の科目の勘定記入を行ってください。

総勘定元帳

現金預金勘定

(借 方)		(貸 方)	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
期首残高	1,000		
期中入金額		期中出金額	
期中入金額小計	620	期中出金額小計	710
借方合計	1,620	貸方合計	1,620

事業未収金

4/1 期首残高	500	⑧ 現金預金	340
① 介護保険事業収益	500	3/31 期末残高	660
合 計	1,000	合 計	1,000

短期運営資金借入金

	4/1 期首残高	700
3/31 期末残高		
合 計	合 計	700

事業未払金

	4/1 期首残高	300
3/31 期末残高		
合 計	合 計	400

車輛運搬具

4/1 期首残高	0	3/31 期末残高	100
合 計	100	合 計	100

設備資金借入金

3/31 期末残高		4/1 期首残高	0
合 計		合 計	

介護保険事業収益

3/31 期末残高		合 計	
合 計		合 計	

経常経費寄附金収益

3/31 期末残高		合 計	
合 計		合 計	

職員給料

	3/31 期末残高	
合 計	合 計	

給食費

	3/31 期末残高	100
合 計	合 計	100

支払利息

	3/31 期末残高	
合 計	合 計	

事業未収金

4/1 期首残高 950	
	3/31 期末残高
合 計	合 計

短期運営資金借入金

3/31 期末残高	4/1 期首残高 450
合 計	合 計

事業未払金

	4/1 期首残高 130
3/31 期末残高	
合 計	合 計

職員預り金

3/31 期末残高	4/1 期首残高 45
合 計	合 計

器具及び備品

4/1 期首残高 700	3/31 期末残高 900
合 計	合 計 900

設備資金借入金

	4/1 期首残高 850
3/31 期末残高	
合 計	合 計

保育事業収益

3/31 期末残高 670	
	3/31 事業未収金 600
合 計 670	合 計 670

経常経費寄附金収益

3/31 期末残高	
合 計	合 計

職員給料

2/25 諸 口 350	3/31 期末残高
合 計 350	合 計

給食費

	3/31 期末残高
合 計	合 計

水道光熱費

	3/31 期末残高
合 計	合 計

通信運搬費

	3/31 期末残高
合 計	合 計

業務委託費

	3/31 期末残高
合 計	合 計

支払利息

	3/31 期末残高
合 計	合 計

テキストの54頁～63頁を見て、科目を考えるクセをつけてください。

練習問題10 支払資金関係取引の仕訳

次の取引を仕訳してください。なお、仕訳に使う科目はB/S・P/Lの科目とし、B/S科目については、小口現金・現金・当座預金以外は中区分科目(54～56頁)、P/L科目については、収益は大区分科目(58頁)としてください。また費用については括弧()内に大区分科目を書いていますので、その下に中区分科目(61～63頁)を記載してください。

期中取引		仕 訳			
		借 方		貸 方	
		科 目	金 額	科 目	金 額
①	小口現金500を小切手を振り出し補給した。				
②	用度係から小口現金の支払報告を受けた。 旅費交通費 250 通信運搬費 95 事務消耗品費 110	(事務費)			
③	上記の金額について小切手を振り出して補給した。				
④	前月に未払計上していた食材費650及び保育材料費240を小切手を振り出して支払った。				
⑤	入金理由不明で仮受金処理していた100は、保護者からの経常経費に対する寄附金であることが判明した。				
⑥	保育事業に係る補助金5,000が当座預金口座に振り込まれた。				
⑦	職員に対して研修費用300を現金で概算仮払した。				
⑧	過日、⑦で概算払していた研修の精算報告を下記のとおり受け、残額は現金で受け取った。 宿泊費及び日当 150 研修受講料 120	(事務費)			
⑨	職員用のトイレ用品50を購入し、現金で支払った。	(事務費)			
⑩	児童の昼寝用毛布等800を購入し、代金は小切手を振り出して支払った。	(事業費)			
⑪	自動車350を購入し、代金は翌月に支払うことにした。				
⑫	職員給料550の支給に当たり、源泉所得税、健康保険料等125を控除した残額を当座預金口座から振込支給した。	(人件費)			
⑬	当月分の購入額として下記金額を計上した。(代金翌月払い) 食材 750 厨房用消耗品 150 児童用絵本 350 絵の具・粘土 140	(事業費)			
⑭	当月分の保育事業に係る委託費2,000が当座預金に振り込まれた。				

練習問題 11 試算表を作成する(1)

練習問題 8 の解答（解答 13 頁）をもとに、次頁の試算表を完成してください。

なお、試算表の作成手順は、次のとおりです。

〈試算表作成の手順〉

まず、練習問題 8 の解答の現金預金勘定を見てください。

期中入金額 620 が期中取引額借方、期中出金額 710 が期中取引額貸方ですね。これを次頁の試算表期中取引欄の現金預金の行に、それぞれ記入します。次に、

$$\text{期首残高 } 1,000 + \text{期中取引借方 } 620 - \text{期中取引貸方 } 710 = 910$$

を試算表の期末残高欄の借方に記入します。

以下同様に、練習問題 8 の解答の各勘定科目転記面から、試算表の期中取引欄に記入し、残高を計算します。

その際、短期運営資金借入金や事業未払金のように期首残高が貸方にある科目については、期中取引の貸方をプラスし、借方をマイナスします。そして、期末残高は貸方に記入することになります。

上記の記入が終わると、期中取引欄の借方合計、貸方合計を計算し、最下行に記入します。転記及び計算に誤りがなければ、貸借が一致します。

同様に期末残高欄も借方合計、貸方合計を計算し、最下行に記入します。貸借が一致すれば、完成です。

試算表

摘 要	期 首 残 高		期 中 取 引		期 末 残 高	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現金預金	1,000					
事業未収金	500					
短期運営資金借入金		700				
事業未払金		300				
(基本財産) 土地・建物	1,300				1,300	
車輜運搬具	—					
設備資金借入金		—				
基本金		1,500				1,500
次期繰越活動 増減差額(期首)		300				300
介護保険事業収益						
経常経費寄附金収益						
職員給料						
給食費						
支払利息						
合 計	2,800	2,800				

練習問題12 試算表を作成する(2)

練習問題9の解答(解答14~15頁)の元帳面をもとに、下の試算表を完成してください。

試 算 表

摘 要	期首残高		期中取引		期末残高	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現金預金	100					
事業未収金	950					
短期運営資金借入金		450				
事業未払金		130				
職員預り金		45				
(基本財産)						
土地・建物	2,000					
器具及び備品	700					
設備資金借入金		850				
基本金		2,000				
次期繰越活動増減差額(期首)		275				
保育事業収益						
経常経費寄附金収益						
職員給料						
給食費						
水道光熱費						
通信運搬費						
業務委託費						
支払利息						
合 計	3,750	3,750				

練習問題13 6桁精算表を作成する(1)

練習問題11の解答(解答17頁)をもとに、次頁の6桁精算表を完成してください。

(チャレンジしようという方は、練習問題8の解答(解答13頁)をもとに解いてみてください。) なお、解答の手順については、テキストをご覧ください。

精 算 表

摘 要	期首 B/S		期中取引		期末 B/S	
	借方 (資産)	貸方 (負債・純資産)	借方	貸方	借方 (資産)	貸方 (負債・純資産)
現金預金	1,000					
事業未収金	500					
短期 運営資金借入金		700				
事業未払金		300				
支払資金計 (差引支払資金)	1,500	1,000				
		(500)	差引支払資金 増加額→			()
			資金収支計算書			
			借方 (支出)	貸方 (収入)		
(基本財産) 土地・建物	1,300				1,300	
車 輛 運 搬 具	—		固定資産取得支出			
設備資金借入金		—		借入金収入		
基 本 金		1,500				1,500
次期繰越活動 増減差額(期首)		300				300
当 期 活 動 増 減 差 額					差引純資産 増加額 →	
B / S 合 計	2,800	2,800				
					P/L	
					借方 (費用)	貸方 (収益)
介護保険事業 収益(収入)						
経常経費寄附金 収益(収入)						
職員給料(支出)						
給食費(支出)						
支払利息(支出)						
収 益 ・ 費 用 (収入・支出)小計						
当期増減(収支)差額				←当期資金 収支差額		←当期活動 増減差額
増 減 等(収支)合計						

仕訳は、B/S科目とP/L科目とで行いますが、P/L科目で資金収支計算書にも計上される科目については、上の精算表の摘要欄のP/L科目の後ろに「収入」「支出」を括弧()内に記載しています。

精算表には資金収支計算書も記載されるので、左のようになっています。

練習問題 14 6桁精算表を作成する(2)

練習問題 9 の解答(解答 14~15頁)をもとに、精算表を完成してください。

精 算 表

摘 要	期 首 B/S		期 中 取 引		期 末 B/S	
	借 方 (資 産)	貸 方 (負債・純資産)	借 方	貸 方	借 方 (資 産)	貸 方 (負債・純資産)
現 金 預 金	100					
事 業 未 収 金	950					
短期運営資金借入金		450				
事 業 未 払 金		130				
職 員 預 り 金		45				
支 払 資 金 計 (差引支払資金)	1,050	625				
		(425)	差引支払資金増加額→	△		()
			資金収支計算書			
			借 方 (支 出)	貸 方 (収 入)		
(基本財産) 土 地 ・ 建 物	2,000					
器 具 及 び 備 品	700		固定資産取得支出			
設 備 資 金 借 入 金		850	元金償還金支出			
基 本 金		2,000				
次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (期 首)		275				
当 期 活 動 増 減 差 額					差引純資産 増加額 →	
B / S 合 計	3,750	3,750				
					P/L	
					借 方 (費 用)	貸 方 (収 益)
保 育 事 業 収 益 (収 入)						
経 常 経 費 寄 附 金 収 益 (収 入)						
職 員 給 料 (支 出)						
給 食 費 (支 出)						
水 道 光 熱 費 (支 出)						
通 信 運 搬 費 (支 出)						
業 務 委 託 費 (支 出)						
支 払 利 息 (支 出)						
収 益 ・ 費 用 (収 入 ・ 支 出) 小 計						
当 期 増 減 (収 支) 差 額			△	← 当期資金 収 支 差 額		← 当期活動 増 減 差 額
増 減 等 (収 支) 合 計						

期中取引の「当期支払資金増加額」は、この問題の場合マイナス、つまり「減少」となっています。しかし、本来は「簿記では、マイナスを使わない」のが約束ですから、上の解答欄と貸借を逆にしてプラス記入することが本来の簿記の姿です。しかし、様式を一定にした方が、学習には好都合と考え、このテキストでは、すべての精算表を上のような形式にしています。

練習問題 15 総合演習問題 <問題 15-①> 仕訳する

次の××01年4月中の取引について、仕訳してください。ただし、収益の勘定科目については、大区分科目、その他の勘定科目については、中区分科目を使ってください。また、転記の際に相手科目が複数になるときは、「諸口」を使用してください。

- 2日 未収計上していた介護保険報酬950につき口座振込を受けた。
- 5日 業務委託費35を現金で支払った。
- 8日 先月、給与支払時に天引き(「職員預り金」処理)した源泉税10を現金で納付した。
- 9日 出張旅費概算額100を現金で仮払した。
- 12日 設備資金借入金40を返済し、あわせて借入金利息5を預金から支払った。
- 15日 水道・ガス・電気代30が預金から自動引落としされた。
- 18日 食材180を掛けで買入れた。
- 20日 パソコン一式(固定資産)750を購入し、小切手を振り出して支払った。
- 25日 本月分職員給料250から、源泉所得税等40を差し引き、現金で支給した。
- 26日 介護保険利用者負担金80を現金で受け取った(「介護保険事業収益」科目を使用します)。
- 27日 未払計上していた前月分食材代金240を小切手を振り出して支払った。
- 28日 9日に概算払していた出張旅費の精算金額は90であり、残額10は現金で受け取った。
- 29日 設備資金500を借り入れ、当座預金に入金した。
- 30日 介護保険報酬920を未収計上した。
- 30日 社会保険料50(うち従業員からの預り分25)を現金で納付した。

【解答欄】

取引日	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
2日				
5日				
8日				
9日				
12日				
15日				
18日				
20日				
25日				
26日				
27日				
28日				
29日				
30日				
30日				

器具及び備品

××01年 月日	摘要	借方	貸方	差引借方残高
4	1	前期繰越	—	3,700
		取引合計	—	

設備資金借入金

××01年 月日	摘要	借方	貸方	差引貸方残高
4	1	前期繰越	—	3,000
		取引合計		

介護保険事業収益

××01年 月日	摘要	借方	貸方	差引貸方残高
4				
		取引合計	—	

職員給料

××01年 月日	摘要	借方	貸方	差引借方残高
4				
		取引合計	—	

法定福利費

××01年 月日	摘要	借方	貸方	差引借方残高
4				
		取引合計	—	

給食費

××01年 月日	摘要	借方	貸方	差引借方残高
4				
		取引合計	—	

水道光熱費

××01年 月日	摘要	借方	貸方	差引借方残高
4				
		取引合計	—	

旅費交通費

××01年 月日	摘要	借方	貸方	差引借方残高
4				
		取引合計	—	

業務委託費

××01年 月日	摘要	借方	貸方	差引借方残高
4				
		取引合計	—	

支払利息

××01年 月日	摘要	借方	貸方	差引借方残高
4				
		取引合計	—	

練習問題15 総合演習問題 <問題15-③> 試算表を作成する

問題15-②で記帳した各勘定科目の元帳(解答22~23頁)をもとに、次の試算表を作成してください。

試 算 表

自××01年4月1日 至××01年4月30日

摘 要	期首残高		月中取引		月末残高	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金						
事業未収金						
仮払金	—					
事業未払金						
職員預り金						
(基本財産) 土地・建物	20,000					
器具及び備品						
設備資金借入金						
基本金		23,000				
次期繰越活動 増減差額(期首)		660				
介護保険事業収益						
職員給料						
法定福利費						
給食費						
水道光熱費						
旅費交通費						
業務委託費						
支払利息						
合 計						

〈解答の手順〉

- ① 元帳は月中取引合計までが記入された状態です。
 ですから、上の試算表では、「期首残高」・「月中取引」までを元帳から移記します。
- ② その後、「合計」を算出し、各々合致していることを確かめます。
- ③ 期首残高・月中取引の合計が貸借一致していると、「転記」と元帳の取引合計の計算が合っていたことが分かります。それから、上の試算表の月末残高を算出するのです。
- ④ 月末残高の「合計」を算出して貸借の一致を確かめます。

練習問題15 総合演習問題 <問題15-④> 精算表を作成する

問題15-③で作成した試算表(解答25頁)をもとに、次の精算表を作成してください。

精 算 表

自××01年4月1日 至××01年4月30日

摘 要	期 首 B/S		月 中 取 引		月 末 B/S	
	借 方 (資 産)	貸 方 (負債・純資産)	借 方	貸 方	借 方 (資 産)	貸 方 (負債・純資産)
現金預金						
事業未収金						
仮払金	—					
事業未払金						
職員預り金						
支払資金計 (差引支払資金)		()	差引支払資金増加額→			()
			資金収支計算書			
			借 方 (支 出)	貸 方 (収 入)		
(基本財産)						
土地・建物			固定資産取得支出			
器具及び備品						
設備資金借入金			元金償還金支出	借入金収入		
基本金						
次期繰越活動増減差額(期首)						
当期活動増減差額					差引純資産増加額 →	
B/S 合計						
					P/L	
					借 方 (費 用)	貸 方 (収 益)
介護保険事業収益(収入)						
職員給料(支出)						
法定福利費(支出)						
給食費(支出)						
水道光熱費(支出)						
旅費交通費(支出)						
業務委託費(支出)						
支払利息(支出)						
収益・費用(収入・支出)小計						
当期増減(収支)差額				←当月資金収支差額		←当月活動増減差額
増減等(収支)合計						

練習問題 16 仕訳・転記と精算表の完成(1)

次の取引を仕訳し、転記した上で精算表を完成してください。なお、仕訳科目は精算表に記載されたB/S・P/L科目とし、日付欄には問題番号を記入してください。

期中取引		仕 訳			
		借 方		貸 方	
		科 目	金 額	科 目	金 額
①	基本財産を取得するための補助金500の振込を受けた。				
②	①を財源として建物650を現金で取得し、基本財産とした。				
③	建物について85の減価償却を実施した。				
④	車輛について25の減価償却を実施した。				

現金預金

××01年 月 日		摘 要	借 方	貸 方	差引借方残高
4	1	前期繰越	—	—	1,500
		施設整備等補助金収益			3,000
		建物			2,350
	××	諸口	15		1,570
		取引合計	1,540	1,470	

基本財産

建 物

××01年 月 日		摘 要	資金増減取引		その他取引		差引借方残高
			借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4	1	前期繰越	—	—	—	—	18,000
		取引合計					

その他の固定資産

車 輛 運 搬 具

××01年 月 日		摘 要	資金増減取引		その他取引		差引借方残高
			借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4	1	前期繰越	—	—	—	—	450
		取引合計					

減価償却費

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		差引借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4						
	取引合計					

施設整備等補助金収益

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		差引貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4						
	取引合計					

精 算 表

摘 要	期首B/S		期中資金増減取引		期中その他取引		期末B/S	
	借 方 (資 産)	貸 方 (負債・純資産)	(借 方)	(貸 方)	(借 方)	(貸 方)	借 方 (資 産)	貸 方 (負債・純資産)
現金預金	1,500							
事業未収金	1,800		1,120	950				
諸流動負債		340	275	220				
支払資金計	3,300	340						
(差引支払資金)		()	差引支払資金 増加額→					()
			資金収支計算書					
			借 方 (支 出)	貸 方 (収 入)				
(基本財産) 土地	42,000						42,000	
建物	18,000		固定資産取得支出					
(その他の固定資産) 車輛運搬具	450							
設備資金借入金		3,000	元金償還支出 300	借入金収入 300				3,000
基本金等		57,900						
次期繰越活動 増減差額(期首)		2,510						2,510
当期 活動増減差額							差引純資産 増加額→	
B/S 合計	63,750	63,750						
							P/L	
							借 方 (費用)	貸 方 (収益)
〇〇事業収益(収入)等				1,380				1,380
人件費(支出)			200				200	
事業費(支出)			435				435	
事務費(支出)			300				300	
減価償却費								
施設整備等 補助金収益(収入)								
収益・費用 (収入・支出)小計								
当期増減(収支)差額				←当期資金 収支差額				←当期活動 増減差額
増減等(収支)合計								

練習問題 17 仕訳と転記

次の取引を仕訳した上で、元帳に転記してください。なお、仕訳科目は元帳に示されているB/S・P/L科目とし、日付欄には問題番号を記入してください。

期中取引		仕 訳			
		借 方		貸 方	
		科 目	金 額	科 目	金 額
①	設備資金300を新たに借り入れた。				
②	前期から借りていた設備資金のうち300を返済した。				
③	決算に当たり、徴収不能引当金残高を事業未収金残高の2%となるように設定した。				
④	決算に当たり、賞与引当金450を新たに設定した。				

現金預金

××01年 月 日		摘 要	借 方	貸 方	差引借方残高
4	1	前期繰越	—	—	1,200
					1,900
					1,600
3	31	諸口	15		1,350
		取引合計	3,480	3,330	

徴収不能引当金

××01年 月 日		摘 要	資金増減取引		その他取引		差引貸方残高
			借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4	1	前期繰越			—	—	36
		取引合計					

賞与引当金

××01年 月日	摘要	資金増減取引		その他取引		差引貸方残高
		借方	貸方	借方	貸方	
4	1	前期繰越		—	—	0
		取引合計				

設備資金借入金

××01年 月日	摘要	資金増減取引		その他取引		差引貸方残高
		借方	貸方	借方	貸方	
4	1	—	—	前期繰越		1,000
		取引合計				

賞与引当金繰入

××01年 月日	摘要	資金増減取引		その他取引		差引借方残高
		借方	貸方	借方	貸方	
		取引合計				

徴収不能引当金繰入

××01年 月日	摘要	資金増減取引		その他取引		差引借方残高
		借方	貸方	借方	貸方	
		取引合計				

練習問題18 精算表を作成する

練習問題17の解答の元帳(解答29頁~30頁)から、下の精算表を完成してください。

精 算 表

摘 要	期首B/S		期中資金増減取引		期中その他取引		期末B/S	
	借方 (資産)	貸方 (負債・純資産)	(借方)	(貸方)	(借方)	(貸方)	借方 (資産)	貸方 (負債・純資産)
現金預金	1,200							
事業未収金	1,800		11,200	11,050				
諸流動負債		464	4,720	4,770				
支払資金計	3,000	464	19,400	19,150				
(差引支払資金)		(2,536)	差引支払資金増加額→	250				()
			資金収支計算書					
			借方 (支出)	貸方 (収入)				
徴収不能引当金		36						
賞与引当金		0						
(基本財産)								
土地	16,500							
建物	2,000		固定資産取得支出 650			100		
設備資金借入金		1,000	元金償還支出	借入金収入				
基本金等		17,900						
次期繰越活動 増減差額(期首)		2,100						
当期 活動増減差額							差引純資産 増加額→	
B/S合計	21,500	21,500						
							P/L	
							借方 (費用)	貸方 (収益)
介護保険事業収益等				17,000				
賞与引当金繰入								
その他の人件費(支出)			9,400					
事業費(支出)			5,300					
事務費(支出)			1,400					
減価償却費					100			
徴収不能引当金繰入								
収益・費用 (収入・支出)小計								
当期増減(収支)差額				← 当期資金 収支差額				← 当期活動 増減差額
増減等(収支)合計								

練習問題19 基本金の仕訳例

次の取引を仕訳してください。

期中取引		仕 訳			
		借 方		貸 方	
		科 目	金 額	科 目	金 額
①	施設増築のため基本財産を取得するよう指定された寄附金200の振込を受けた。				
②	①について基本金に組み入れた。				
③	経常経費に対する寄附金30を現金で受けた。				

この練習問題の解答は、テキスト131頁上部の①～③の仕訳です。

練習問題20 基本金の仕訳例を精算表に記入する

次の仕訳は、下の精算表にどのように反映されるか、現金預金以外の科目の記入を示してください。

期中取引		仕 訳			
		借 方		貸 方	
		科 目	金 額	科 目	金 額
①	施設増築のため基本財産を取得するよう指定された寄附金200の振込を受けた。	現金預金	200	施設整備等寄附金収益	200
②	①について基本金に組み入れた。	基本金組入額	200	基本金	200
③	経常経費に対する寄附金30を現金で受けた。	現金預金	30	経常経費寄附金収益	30
④	①の基本財産に係る国庫補助金300の振込を受けた。	現金預金	300	施設整備等補助金収益	300
⑤	④について国庫補助金等特別積立金に積み立てた。	国庫補助金等特別積立金積立額	300	国庫補助金等特別積立金	300

精 算 表

摘 要	期首B/S		期中資金増減取引		期中その他取引		期末B/S	
	借方 (資産)	貸方 (負債・純資産)	(借方)	(貸方)	(借方)	(貸方)	借方 (資産)	貸方 (負債・純資産)
現金預金	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)
			資金収支計算書					
			借方 貸方 (支出) (収入)					
基本金		500				②		
国庫補助金等特別積立金		100				⑤		
B/S 合計	×××	×××					×××	×××
							P/L	
							借方 (費用)	貸方 (収益)
経常経費寄附金収益(収入)				③				
施設整備等補助金収益(収入)				④				
施設整備等寄附金収益(収入)				①				
基本金組入額						②		
国庫補助金等特別積立金積立額						⑤		

練習問題21 仕訳・転記と精算表の完成(2)

次の取引を仕訳し、転記した上で精算表を完成してください。なお、仕訳科目は精算表に記載されたB/S・P/L科目とし、日付欄には問題番号を記入してください。

期中取引		仕 訳			
		借 方		貸 方	
		科 目	金 額	科 目	金 額
①	施設増築のための基本財産を取得するように指定された補助金として500の振込を受けた。				
②	施設増築のための基本財産を取得するように指定された寄附金として150の振込を受けた。				
③	①②を財源として建物650を現金で取得し、基本財産とした。				
④	①について国庫補助金等特別積立金を積み立てた。				
⑤	②について基本金に組み入れた。				
⑥	車両(売却直前帳簿価額40)を30で売却し、預金に入金した。			車両運搬具	30
				車両運搬具	10
⑦	⑥に見合う国庫補助金等特別積立金10を取り崩した。				
⑧	建物について85の減価償却を実施した。				
⑨	車両について25の減価償却を実施した。				
⑩	⑧⑨に見合う国庫補助金等特別積立金55を取り崩した。				

現金預金

××01年 月 日		摘 要	借 方	貸 方	差引借方残高
4	1	前期繰越	—	—	1,500
		施設整備等補助金収益			3,000
		施設整備等寄附金収益			3,150
		建物			2,500
		車両運搬具			2,530
3	31	諸口	15		1,570
		取引合計	1,540	1,470	

(基本財産)

建 物

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		差引借方残高	
		借 方	貸 方	借 方	貸 方		
4	1	前期繰越	—	—	—	—	18,000
		取引合計					

(その他の固定資産)

車 輛 運 搬 具

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		差引借方残高	
		借 方	貸 方	借 方	貸 方		
4	1	前期繰越	—	—	—	—	450
		取引合計					

基 本 金

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		差引貸方残高	
		借 方	貸 方	借 方	貸 方		
4	1	前期繰越			—	—	23,400
		取引合計					

国庫補助金等特別積立金

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		差引貸方残高	
		借 方	貸 方	借 方	貸 方		
4	1	前期繰越			—	—	34,500
		取引合計					

(サービス活動増減の部)

減 価 償 却 費

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		差引借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
		取引合計				

(サービス活動増減の部) 国庫補助金等特別積立金取崩額

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		差引貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	取引合計					

(特別増減の部) 施設整備等補助金収益

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		差引貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	取引合計					

(特別増減の部) 施設整備等寄附金収益

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		差引貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	取引合計					

(特別増減の部) 基本金組入額

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		差引借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	取引合計					

(特別増減の部) 固定資産売却損・処分損

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		差引借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	取引合計					

(特別増減の部) 国庫補助金等特別積立金取崩額

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		差引貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	取引合計					

(特別増減の部) 国庫補助金等特別積立金積立額

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		差引借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	取引合計					

精 算 表

摘 要	期首B/S		期中資金増減取引		期中その他取引		期末B/S	
	借 方 (資産)	貸 方 (負債・純資産)	(借 方)	(貸 方)	(借 方)	(貸方)	借 方 (資産)	貸 方 (負債・純資産)
現金預金	1,500							
事業未収金	1,800		1,120	950				
事業未払金		240	240	180				
職員預り金		100	35	40				
支払資金計 (差引支払資金)	3,300	340						
		()	差引支払資金増加額→					()
			資金収支計算書					
			借 方 (支 出)	貸 方 (収 入)				
(基本財産) 土地	42,000						42,000	
建物	18,000		固定資産取得支出					
(その他の固定資産) 車輛運搬具	450			固定資産売却収入				
長期運営資金借入金		3,000	元金償還支出 300	借入金収入 300				3,000
基本金		23,400						
国庫補助金等 特別積立金		34,500						
次期繰越活動 増減差額(期首)		2,510						2,510
当期 活動増減差額							差引純資産 増加額 →	
B/S 合計	63,750	63,750						
							P/L	
							借 方 (費用)	貸 方 (収益)
〇〇事業収益(収入)等				1,200			サービス活動増減の部	1,200
人件費(支出)			200				200	
事業費(支出)			435				435	
事務費(支出)			300				300	
減価償却費								
国庫補助金等 特別積立金取崩額								
施設整備等 補助金収益(収入)							特別増減の部	
施設整備等 寄附金収益(収入)								
基本金組入額								
固定資産 売却損・処分損								
国庫補助金等 特別積立金取崩額								
国庫補助金等 特別積立金積立額								
収益・費用 (収入・支出)小計								
当期増減(収支)差額				←当期資金 収支差額				←当期活動 増減差額
増減等(収支)合計								

練習問題22 精算表からフローの計算書を作成する

練習問題21の解答の精算表(解答35頁)をもとに、資金収支計算書の「決算(B)」欄と、事業活動計算書の「当年度決算(A)」欄の、各々空白部分を記入してください。

資金収支計算書
(自)××01年4月1日(至)××02年3月31日

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	〇〇事業収入 ・・・			
		事業活動収入計(1)			
	支出	人件費支出 事業費支出 事務費支出 ・・・			
		事業活動支出計(2)			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入 施設整備等寄附金収入 固定資産売却収入			
		施設整備等収入計(4)			
		支出	固定資産取得支出 ・・・		
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入 ・・・			
		その他の活動収入計(7)			
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出 ・・・			
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

「前期末支払資金残高(12)」と「当期末支払資金残高(11)+(12)」は、練習問題21の精算表では上から6行「(差引支払資金)」の行の、期首B/S・期末B/Sに(括弧内数字)として示されています。

事業活動計算書

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	〇〇事業収益		
		・・・		
	サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費		
		事業費		
		事務費		
		減価償却費		
国庫補助金等特別積立金取崩額		△		
徴収不能額				
徴収不能引当金繰入				
サービス活動費用計(2)				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益		
		・・・		
	サービス活動外収益計(4)		—	
	費用	支払利息		
・・・				
サービス活動外費用計(5)		—		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		—		
経常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		
		施設整備等寄附金収益		
		固定資産売却益		
	特別収益計(8)			
	費用	基本金組入額		
固定資産売却損・処分損				
国庫補助金等特別積立金取崩額		△		
国庫補助金等特別積立金積立額				
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
	基本金取崩額(14) その他の積立金取崩額(15) その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				

練習問題23 決算修正事項と計算書類の作成 <問題23-①> 精算表を作成する

下の決算修正事項に基づき、次頁の精算表の決算整理仕訳欄を記入し、精算表を完成しなさい。
 決算整理仕訳欄の記入に当たっては、精算表の決算整理欄①～③の記載例のように、記入する金額の頭部に決算修正事項の番号を付しなさい。

なお、期中取引のすべては資金増減取引であり、そのすべてが正しく精算表に記載されているものとします。

番号	決 算 修 正 事 項
①	期首に備品の除却を行ったが会計処理がもれていることが分かった。なお、除却すべき金額は52である。
②	器具及び備品の減価償却費は150であった。
③	建物の減価償却費は期中取得分を含め、400であった。
④	②③にともない、取り崩すべき国庫補助金等特別積立金は100であった。
⑤	事業未収金残高に対して2%の徴収不能を見積もり、徴収不能引当金残高との差額を追加計上した。
⑥	退職給付引当金44を追加計上した。なお、追加計上するに当たり、費用科目は人件費を使用する。
⑦	期中にいただいた施設整備等寄附金総額を基本金に組み入れた。
⑧	1年以内に支払期限が到来する設備資金借入金残高の内650を流動負債に振り替えた。

精 算 表

摘 要	期首B/S		期中資金増減取引		決算整理仕訳		期末B/S	
	借方 (資産)	貸方 (負債・純資産)	(借方)	(貸方)	(借方)	(貸方)	借方 (資産)	貸方 (負債・純資産)
現金預金	4,000		16,500	15,800				
事業未収金	2,500		18,200	18,000				
短期運営資金借入金		500	100	0				
事業未払金		200	600	700				
支払資金計 (差引支払資金)	6,500	700	35,400	34,500				
		(5,800)	差引支払資金 増加額→	900				()
			資金収支計算書					
			借方 (支出)	貸方 (収入)				
徴収不能引当金		50						
1年以内返済予定 設備資金借入金		500	借入金元金償還支出 500					
(基本財産) 土地	13,000							
(基本財産) 建物	3,500		固定資産取得支出 3,000			③ 400		
(その他の固定資産) 器具及び備品	1,000					① 52 ② 150		
設備資金借入金		2,000	元金償還支出 100	借入金収入 1,500				
退職給付引当金		450						
基本金		18,000						
国庫補助金等 特別積立金		500						
次期繰越活動 増減差額(期首)		1,800						
当 期 活 動 増 減 差 額							差引純資産 増加額 →	
B/S 合計	24,000	24,000						
							P/L	
							借方 (費用)	貸方 (収益)
〇〇事業収益(収入)				18,000				
人件費(支出)			9,400					
事業費(支出)			5,300					
事務費(支出)			1,300					
減価償却費					② 150 ③ 400			
国庫補助金等特別積立金取崩額								
徴収不能引当金繰入								
施設整備等寄附金収益(収入)				1,000				
基本金組入額								
固定資産売却損・処分損					① 52			
収益・費用(収入・支出)小計			19,600	20,500				
当期増減(収支)差額			900	←当期資金 収支差額				←当期活動 増減差額
増減等(収支)合計			20,500	20,500				

練習問題23 決算修正事項と計算書類の作成 <問題23-②> 貸借対照表を作成する

<問題23-①>の解答の精算表(解答39頁)にしたがって、B/Sを作成しなさい。

貸借対照表
××02年3月31日現在

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金				短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金			
事業未収金				・			
・				1年以内返済予定設備資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
・				・			
立替金				未払費用			
前払金				預り金			
前払費用				職員預り金			
1年以内回収予定長期貸付金				前受金			
短期貸付金				前受収益			
仮払金				仮受金			
その他の流動資産				賞与引当金			
徴収不能引当金	△			その他の流動負債			
固定資産				固定負債			
基本財産				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				・			
・				退職給付引当金			
その他の固定資産				・			
土地				その他の固定負債			
建物							
・				負債の部合計			
車両運搬具				純 資 産 の 部			
器具及び備品				基本金			
・				国庫補助金等特別積立金			
ソフトウェア				その他の積立金			
・				次期繰越活動増減差額			
投資有価証券				(うち当期活動増減差額)	()		
長期貸付金							
・				純資産の部合計			
その他の固定資産				負債及び純資産の部合計			
資産の部合計							

(注意事項)

《徴収不能引当金の表示》

徴収不能引当金は、資産から控除することとされています(テキスト114頁)。この問題では、間接控除方式によって、資産の部に△を付して計上しています。

《純資産の部の「次期繰越活動増減差額」の表示》

精算表の「次期繰越活動増減差額(期首)」と「当期活動増減差額」の合計が、次期繰越活動増減差額の期末残高ですので、当該金額をB/Sに記載します。また、当期活動増減差額は、括弧()内に内書きします。

練習問題23 決算修正事項と計算書類の作成 <問題23-③>資金収支計算書を作成する

<問題23-①>の解答の精算表(解答30頁)にしたがって、資金収支計算書を作成しなさい。

なお、記入すべき金額がマイナスとなる場合は、「△」を付して記入してください。

資金収支計算書

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入			
		〇〇事業収入			
		借入金利息補助金収入			
		経常経費寄附金収入			
		受取利息配当金収入 その他の収入			
事業活動収入計(1)					
事業活動による収支	支出	人件費支出			
		事業費支出			
		事務費支出			
		支払利息支出			
		その他の支出			
事業活動支出計(2)					
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			
		施設整備等寄附金収入			
		設備資金借入金収入			
		固定資産売却収入			
		その他の施設整備等による収入			
施設整備等収入計(4)					
施設整備等による収支	支出	設備資金借入金元金償還支出			
		固定資産取得支出			
		固定資産除却・廃棄支出			
		その他の施設整備等による支出			
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入			
		長期運営資金借入金収入			
		長期貸付金回収収入			
		その他の活動による収入			
		その他の活動収入計(7)			
その他の活動による収支	支出	長期運営資金借入金元金償還支出			
		長期貸付金支出			
		その他の活動による支出			
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)		××× △×××	—	×××	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

(注) 予備費支出△×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

練習問題23 決算修正事項と計算書類の作成 <問題23-④>事業活動計算書を作成する

<問題23-①>の解答の精算表(解答39頁)にしたがって、P/Lを作成しなさい。

事業活動計算書

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益			
		〇〇事業収益			
		経常経費寄附金収益			
		その他の収益			
	サービス活動収益計(1)				
	費用	人件費			
		事業費			
		事務費			
		減価償却費			
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△	△	
徴収不能額					
徴収不能引当金繰入					
その他の費用					
サービス活動費用計(2)					
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益			
	その他のサービス活動外収益				
	サービス活動外収益計(4)				
費用	支払利息				
	その他のサービス活動外費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)					
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			
		施設整備等寄附金収益			
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
		固定資産売却益			
		その他の特別収益			
	特別収益計(8)				
	費用	基本金組入額			
		固定資産売却損・処分損			
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△	△	
		国庫補助金等特別積立金積立額			
その他の特別損失					
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動の増減部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
(15).....(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)					

練習問題24 科目残高から貸借対照表を作成する

次の科目及びその残高から貸借対照表を完成させてください。

また、支払資金残高を計算してください。

建物（基本財産）	500	国庫補助金等特別積立金	180
現金預金	1,185	器具及び備品	260
短期運営資金借入金	90	土地（その他の固定資産）	200
建物（その他の固定資産）	150	立替金	5
事業未収金	660	事業未払金	70
基本金	2,500	短期貸付金	20
貯蔵品	15	設備資金借入金	1,000
土地（基本財産）	1,000	（うち1年以内返済予定）	200
仮払金	5		

貸借対照表

資産の部		負債の部	
流動資産	()	流動負債	()
()	()	()	()
()	()	()	()
()	()	()	()
()	()	固定負債	()
()	()	()	()
()	()	負債の部合計	()
固定資産	()	純資産の部	
基本財産	()	()	()
()	()	()	()
()	()	()	()
その他の固定資産	()		
()	()		
()	()	次期繰越活動増減差額	(160)
()	()	純資産の部合計	()
資産の部合計	()	負債・純資産の部合計	()

支払資金残高は、 である。

練習問題25 期首のB/Sと期中取引から期末の計算書類を作成する

次の「1.期首B/S」及び「2.期中取引」から、【解答欄】の「1.期末B/S」及び「2.フローの計算書」(当期のP/L並びに資金収支計算書)を作成してください。

1. 期首B/S

流動資産 1,700	現金 1,200	預金 500	流動負債 1,000	短期運営資金借入金 (?)	事業未払金 300
固定資産 3,800	基本財産 3,400	車輜運搬具 300	固定負債 3,000	長期運営資金借入金 (?)	設備資金借入金 2,000
	器具及び備品 100		純資産 (?)	基本 1,500	金

2. 期中取引：取引を見ながら下表の右の空欄に増減金額を書いてください。

なお、減少の場合には数字の前に“△”を記入してください。

取 引	B/S				P/L 純資産 増 減	資金収支 計 算 書 増 減
	資産		負債			
	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債		
① 保育事業に係る委託費700を未収に計上した。						
② 職員給料280を現金で支給した。						
③ 食材160を掛買いし未払を計上した。 なお、食材は直ちに費消した。						
④ 備品150を購入した。(翌期支払)						
⑤ 長期運営資金借入金500を借り入れた。						
⑥ 支払利息20を支払った。						
⑦ 車輜45がこわれたので廃車した。						
⑧ 預金利息5を受取った。						
それぞれの増減合計						

【解答欄】

1. 期末B/S

流動資産 ()	_____	流動負債 ()	_____
固定資産 ()	基本財産 _____	固定負債 ()	_____
	_____	純資産 ()	_____
	_____		次期繰越活動増減差額 _____

2. フローの計算書：記入が不要の場合には“－”を記入してください。

摘 要		P/L	資金収支計算書
収益 (収入)	保育事業収益(収入)	_____	_____
	受取利息配当金収益(収入)	_____	_____
	長期運営資金借入金収入	_____	_____
	収益・収入合計	_____	_____
費用 (支出)	職員給料(支出)	_____	_____
	給食費(支出)	_____	_____
	支払利息(支出)	_____	_____
	器具及び備品取得支出	_____	_____
	固定資産売却損・処分損	_____	_____
	費用・支出合計	_____	_____
当期増減(収支)差額		_____	_____

練習問題26 P/Lと資金収支計算書を作成する

練習問題25の解答(解答44頁)をもとに、次のP/Lと資金収支計算書を作成してください。

事業活動計算書

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益 経常経費寄附金収益 その他の収益		
		事業活動収益計(1)		
	費用	人件費 事業費 事務費 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額 徴収不能引当金繰入 その他の費用	△	△
		サービス活動費用計(2)		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益 受取利息配当金収益 その他のサービス活動外収益		
		サービス活動外収益計(4)		
	費用	支払利息 その他のサービス活動外費用		
		サービス活動外費用計(5)		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△		
経常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益 施設整備等寄附金収益 固定資産売却益		
		特別収益計(8)	—	
	費用	基本金組入額 固定資産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等) 国庫補助金等特別積立金積立額	△	△
		特別費用計(9)		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越差額の部	繰越	前期繰越活動増減差額(12)	—	
	減	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		
	活	基本金取崩額(14)		
	動	・・・・・・(15)・・・・・・(16)		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				

資金収支計算書

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入			
		経常経費寄附金収入			
	借入金利息補助金収入				
	受取利息配当金収入				
	流動資産評価益等による資金増加額				
	事業活動収入計(1)				
支出	人件費支出				
	事業費支出				
	事務費支出				
	支払利息支出				
流動資産評価損等による資金減少額					
	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			
		施設整備等寄附金収入			
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
		施設整備等収入計(4)		—	
支出	設備資金借入金元金償還支出				
	固定資産取得支出				
	固定資産除却・廃棄支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△		
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入			
		長期運営資金借入金収入			
		積立資産取崩収入			
		その他の活動による収入			
		その他の活動収入計(7)			
支出	借入金元金償還金支出				
	積立資産支出				
	その他の活動による支出				
	その他の活動支出計(8)		—		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)	××× △×××	—	×××	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

練習問題27 P/Lの取引と資金収支計算書の取引の異同

次の取引は、P/L・資金収支計算書のいずれに計上されるでしょうか。計上されるものに○、計上されないものに×を付けてください。

No	取引の内容	計上される収支計算書	
		P/L	資金収支計算書
①	介護保険報酬・保育事業に係る委託費を未収に計上した。		
②	建物等の固定資産を取得して預金を支払った。		
③	建物等の固定資産を除却した。		
④	旅費交通費等の事務費を計上した。		
⑤	当座預金を引き出し、手許現金とした。		
⑥	長期運営資金を借り入れた。		
⑦	減価償却費を計上した。		
⑧	短期の運営資金を返済した。		
⑨	給食費等の事業費を計上した。		
⑩	長期設備資金を返済した。		
⑪	賞与引当金を計上した。		
⑫	過去に事業未払金に計上していた給食費を支払った。		
⑬	寄附金をいただいた。		

練習問題28 元帳からもとの仕訳と取引を推定する

つぎの元帳の記載から仕訳と取引を考えてください。

総勘定元帳

現金預金

××01年 月日	摘要	借方	貸方	差引借方残高
4 1	前期繰越	—	—	1,500
2	事業未収金	950		2,450
5	業務委託費		35	2,415
8	職員預り金		10	2,405
9	仮払金		100	2,305
12	諸口		45	2,260
15	水道光熱費		30	2,230
20	器具及び備品		750	1,480
25	職員給料		210	1,270
26	介護保険事業収益	80		1,350
27	事業未払金		240	1,110
28	仮払金	10		1,120
29	設備資金借入金	500		1,620
30	諸口		50	1,570
	取引合計	1,540	1,470	

設備資金借入金

××01年 月日	摘要	借方	貸方	差引貸方残高
4 1	前期繰越	—	—	3,000
12	現金預金	40		2,960
29	現金預金		500	3,460
	取引合計	40	500	

職員預り金

××01年 月日	摘要	借方	貸方	差引貸方残高
4 1	前期繰越	—	—	100
8	現金預金	10		90
25	職員給料		40	130
30	現金預金	25		105
	取引合計	35	40	

法定福利費

××01年 月日	摘要	借方	貸方	差引借方残高
4 30	現金預金	25		25
	取引合計	25	—	

支払利息

××01年 月日	摘要	借方	貸方	差引借方残高
4 12	現金預金	5		5
	取引合計	5	—	

【解答欄】

<仕 訳>

取引日	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
2 日				
5 日				
8 日				
9 日				
12 日				
15 日				
20 日				
25 日				
26 日				
27 日				
28 日				
29 日				
30 日				

<取引内容>

取引日	取 引 の 内 容
2 日	
5 日	
8 日	
9 日	
12 日	
15 日	
20 日	
25 日	
26 日	
27 日	
28 日	
29 日	
30 日	